

佐藤 文雄 議員



Q 自己水源として地下水取水を続ける余地があるか伺う

A 本市の水道事業として採用できるか、慎重な判断が必要であると考えております

Q ポンプの吹き出し口の断面積が50cm²あれば、日量792トン程度の揚水量が考えられるとあります。広域連携に加入すると令和18年には千代田地区の地下水取水をやめ、全て県中央からの受水に切り替えなければならないとされますが、自己水源として地下水を続ける余地がまだあるのではないかと伺います。

A 都市建設部長 50cm²以下であれば届出のみで井戸を継続することが可能であるということです。しかしながら、本市の水道事業として採用できるかという点につきましては、極めて慎重な判断が必要であると考えております。

Q 『中心市街地における公共施設の在り方に関する検討委員会』主催の地域懇談会の「やまゆり館に図書館、交流センターを増築する案」について、伺います。

A 総務企画部長 同委員会の中で、やまゆり館を中心に新たに図書機能を要する方法を素案として検討中です。実現可能な計画ということですのでスタートしております。



映像はこちらからご覧ください

質問通告事項

4321 庁舎管理規定について
複合交流施設の見直しについて
水道事業の広域化について
入札制度の改革について



石澤 正広 議員



Q 地域社会の包摂性に直結する多文化共生への課題と対策を伺う

A 互いに理解を深め合い、多文化共生に繋がる地域社会を目指してまいります

Q 多文化共生とは、異なる国籍や文化的背景を持つ人々が互いを尊重し、対等な関係を築きながら地域社会の一員として共に生きることを指します。単なる「共存」ではなく、積極的な交流と協力を通じて社会を豊かにする考え方です。本市において、外国人の定住増加による多文化共生の課題と取組について伺います。

A 市民部長 市としては、外国人市民のための生活ガイドブックの配布をはじめ、窓口での翻訳・文字起こしシステム（通訳機器）の活用、市ホームページの多言語対応など、まずは、国籍に関係なく全ての人が必要な情報を得られ、安心して生活できる基盤を整備してまいります。その上で、市国際交流協会の活動を支援することで、日本語教室や交流事業などを通じて、互いに理解を深め合い、多文化共生に繋がる地域社会を目指してまいります。

Q 小中義務教育学校の防犯用具の「さすまた」の数は、各学校2本から11本、全体で42本とのことですが、少ない学校は2本です。いざという時に不安であると思えます。各分野で防犯訓練の映像等を拝見しますと、「さすまた」を、3本は使って訓練しています。どうか、ばらつきが無いように整えていただきたいと思えますが、いかがでしょうか、伺います。

A 教育部長 学校統合などの持ち寄り等により、各学校に配備数の差がありますので、いざというときに「さすまた」が効果的に活用できるように、各学校と協議しながら調整してまいります。



映像はこちらからご覧ください

質問通告事項

1 外国人の定住増加による多文化共生の課題と対策について
32 小中義務教育学校の安全対策について
小中義務教育学校の衛生管理の現状と課題について



- 1** 本市における随意契約の事務手続について
2 公共施設のネーミングライツについて
3 戸沢公園運動広場周辺の今後について
4 ジョブパトの普及について
5 地域振興券の発行について
6 身体障害者手帳及びマル福の交付手続について
7 本市の犯罪被害者支援について
8 本市の自殺対策について

質問通告事項



映像はこちらからご覧ください

鈴木 更司 議員



Q 戸沢公園運動広場を廃止して借地を返すといった方針から、当該の土地を買い上げた上で施設運営を継続するそうですが、管理体制の改善は検討されているか伺います。

A 教育部長 施設自体に管理人を配置できる管理棟がなく、警備会社等による警備も行っていないのが現状となります。戸沢公園運動広場については、市の公共施設等マネジメント計画第Ⅱ期実行計画において今後の方向性を検討する施設となっており、ことから、借地解消に向けた土地の購入についても協議してまいりたいと考えております。また、その中で、施設等の管理体制の改善につきましても、併せて検討してまいります。

Q 本市における随意契約の事務における透明性、公平性の確保について、現状と今後の取組を伺います。

A 会計事務局長 事業者選定に当たりましては、入札参加資格者名簿や小規模工事等希望者名簿の中から、過去の履行実績、業務の専門性、事業規模、所在地などを総合的に勘案しまして、公平・公正な競争が確保できるよう事業者選定を一括して取り扱っており、複雑な工事案件や専門性の高い業務委託などを除き、基本的には5者以上に見積り依頼し、適正な価格で契約ができるよう競争性の確保に努めております。

Q 戸沢公園運動広場周辺の今後について伺う

A 関係機関と連携して規制導入を検討してまいります



▲戸沢公園運動広場

井出 有史 議員



A 事業着手から概ね5年から7年程度での本事業完了を目指したいと考えております

Q 神立停車場線に繋がる市道8-0219号線改良工事のスケジュールについて伺う

A 整備事業の概要について伺います。

Q 都市建設部長 この事業の第一の目的は、主要地方道土浦笠間線、市道8-0219号線、市道7-0051号線の三路線が交わる交差点の、危険なクランク形状を抜本的に解消する改良を行うことです。交差点改良の完了後は、残る国道6号方面までの狭隘道路の解消について、早期完成を目指すための整備手法を検討し、財政状況も考慮しながら、可能な限りスピード感を持って整備を進めてまいります。

Q 地権者及び、地域との協力体制について伺います。

A 都市建設部長 道路整備事業を円滑かつ着実に進めるためには、地権者の皆様、そして地域の皆様のご理解と、事業への合意形成が不可欠であると認識しております。現在進めている測量調査と設計業務の結果、道路の位置、方向、幅員といった基本的な要素が定まる「概略設計」が完了した段階で、地元説明会を開催させていただきます。具体的な開催時期につきましては、現在の設計業務の進捗を踏まえ、令和7年度末を想定しております。

Q 工事着手に向けた具体的なスケジュールについて伺います。

A 都市建設部長 具体的なスケジュールにつきましては、概略設計段階のため、通常の道路整備事業として円滑に進むことを想定してお答えします。本年度（令和7年度）に概略設計の完了。令和8年度に詳細設計を実施し、詳細な道路構造の決定、及び必要な用地範囲を特定します。令和9年度に用地測量及び補償物件調査を実施。令和10年度に用地買収に入り、令和11年度から工事着手を想定しております。

- 1** 神立停車場線に繋がる市道8-0219号線改良工事整備事業について



映像はこちらからご覧ください

質問通告事項



▲市道8-0219号線・市道7-0051号線及び県道土浦・笠間線交差点（上稲吉地内）

小倉 博 議員



Q 文化団体及びスポーツ団体の活動について伺う

A 参加促進のため周知を強化してまいります

Q 運動や文化活動で好きなことや新しい挑戦をすることで、充実感や達成感を得ることが出来ます。また、同じ趣味や興味を持つ人との活動を通じて、社会とのつながりを深める機会にもなることから、スポーツ活動、文化活動は大切です。本市の文化団体及びスポーツ団体の活動の今後の進め方について伺います。

A 教育部長 文化団体においては、マナビイかすみらが自ら主講座を掲載し、活動内容を広報誌やホームページに加え、SNSを活用しリアルタイムな情報発信を行うなど、分かりやすくアクセスしやすい情報提供を図り、あらゆる世代の文化芸術活動への参加を促進してまいります。スポーツ団体においては、公共施設使用料減免団体への登録や、県大会以上の大会へ出場する際に補助金を交付する制度の周知を図り、多くの方のスポーツ力向上、地域活性化が図れるようサポートしてまいります。

Q イノシシ被害における本市の防止対策状況について伺います。

A 産業経済部長 本市では猟友会のご協力により、イノシシ等の被害防止対策に取り組んでおります。猟友会の皆様には、年3回の有害鳥獣捕獲と、年4回及び毎年11月15日から3月31日までのイノシシ捕獲のほか、わなの設置及び管理や、捕獲されたイノシシの処分にもご尽力をいただいております。市では、狩猟免許を取得する費用の一部助成や、電気柵や防護柵を設置する費用の一部助成を行っております。これらの対策に加え、地域でできる日常的な環境整備対策に取り組んでいただくことが、被害防止の有効な手段であると認識しておりますので、市民の皆様にもご理解とご協力をいただけますよう周知・啓発に努めてまいります。

質問通告事項

321 本市の文化団体活動について
本市のスポーツ団体活動について
イノシシ被害の現状と対策について



映像はこちらからご覧ください



鈴木 貞行 議員



Q 特定外来生物「オオバナミズキンバイ」の本市の発生状況を伺う

A 本市での発生および農業被害は確認されていません

Q 他県で農業被害が発生している特定外来生物「オオバナミズキンバイ」の発生状況と対策について伺います。

A 市民部長 「オオバナミズキンバイ」の特徴は、ちぎれた断片からも繁殖しますが、さらに種をまき散らすため、ナガエツルノゲイトウよりも増殖速度が速いことから、早期発見、早期駆除が最も効果的です。県内では、2017年に土浦市手野町の霞ヶ浦湖岸で発見されましたが、ほぼ防除され今は小康状態です。本市ではまだ確認されていませんが、本市の湖岸で確認された際には、ナガエツルノゲイトウ駆除大作戦同様に、茨城県生物多様性センターの職員を講師に迎え、花や幹の特徴や駆除の方法を学ぶ機会を設け、関係者に早期対応の必要性を啓発してまいります。

Q 農業経済部長 農地に侵入した事例は確認されていませんが、農地への侵入を未然に防止する観点から、早期発見と対応が肝要です。ナガエツルノゲイトウ同様に対策を行うとともに、市ホームページや土地改良区等へチラシの配布を行い、農業者への周知・啓発を徹底し、農地への侵入防止を図ってまいります。

Q 歴史博物館の管理の状況と今後の方針について伺います。

A 教育部長 本年度に入り、本館屋根からモルタル落下が増加傾向にあることや、本館空調の3系統のうち2系統の不動作により、真夏の館内が高湿となり危険な状況となっており、令和7年7月23日から休館としていましたが、本館入口通路仮設屋根設置工事が完了しまして、令和7年11月1日より本館を再開館しております。現在、劣化調査業務委託で各建築部位の調査も終え、調査結果のまとめ等の作業を実施しているところです。今後の方針としては、その劣化調査結果が報告され次第、市博物館協議会に諮問し、答申を受けまして、あわせて方針決定に向けた庁内協議を実施したいと考えております。

質問通告事項

1 特定外来生物「オオバナミズキンバイ」の発生状況と対応について
2 歩崎公園周辺の管理及び整備について



映像はこちらからご覧ください



▲オオバナミズキンバイ (茨城県提供)

設楽 健夫 議員



Q 東消防署移転の一時停止と徹底調査について伺う

A 最適な立地と考えますので一旦猶予する考えはありません

Q 霞ヶ浦南小学校南側・旧霞ヶ浦保健センター跡地への東消防署移転のモラトリアム（一時停止）、徹底調査（交通安全・サイレン音）について伺う。

A 総務企画部長 霞ヶ浦地区が過疎地域に指定され、人口減少の進行も考慮しますと、小学校の統合も検討が必要と認識しております。
A 消防長 立地条件が類似し、児童数も多い下稲吉小学校の状況を調査しました。多い日は2台程度の救急車が通過しますが、既に生活音になり、大多数の児童が校舎内の生活でサイレンの音を意識している様子はありませぬ。霞ヶ浦南小学校においても特別な対策は必要ないと判断しております。

A 市長 合併特例債の発行期限に加え、消防指令システムの大規模更新が令和9年度末に実施予定のため、合わせて整備することと最少経費で最大の効果が挙げられます。管轄区域の中心部に位置することによる人口カバリー率の向上や公有未利用地の活用、周辺施設の付加価値の向上の観点から、最適な立地と考えます。一旦猶予するという判断は地域住民にとって著しい不利益となり、そのような考えは全くありません。

AQ 逆川水系の雨水対象範囲と流量計算値について伺う。

A 都市建設部長 神立停車場線付近からスーパークラスミまでの国道道路付近、大塚団地を含むエリアで、商業施設の増加やアスファルト舗装の拡大により、計画当時の想定を上回る雨水流出量が増加している可能性が高く、これが下流部の冠水発生の一因と考えておりますので、今後は、下流部の抜本的な対策を進めるに当たり、流末である天王川と天の川の流下能力の向上が必要と考えるております。

Q 神立病院の基本協定解除までの協議・行政対応について、令和6年12月6日あるいは12月24日、あるいは令和7年5月2日、5月30日に重要な内容が報告されていると思うが、議会には報告しているか伺う。

A 総務企画部長 要望を受けた時点では、何ら確定的なことはありませぬでしたので、事情が変わったふうには認識しておりませぬでした。

質問通告事項

1 霞ヶ浦南小学校南側・旧霞ヶ浦保健センター跡地への東消防署移転のモラトリアム（一時停止）、徹底調査、同地域グラウンドデザインについて

32 下稲吉地区逆川水系・二子塚水系雨水排水路と都市計画について 神立病院基本協定解除までの協議・行政対応と今後の対策について



塚本 直樹 議員



Q 民間バス路線一部廃止に伴う代替交通手段について伺う

A デマンド型乗合タクシーの拡充を考えております

Q 令和8年4月から民間バス路線一部廃止に伴う代替の交通手段について伺います。

A 都市建設部長 石岡・土浦線の廃止により、一部の地域では公共交通による移動手段が失われることとなるため、市としてもその影響を重く受け止めております。現在、代替交通手段としてはデマンド型乗合タクシーの拡充が最も現実的な方策と考えております。デマンド交通は事前予約により乗降場所と時間を指定でき、利用者の需要に応じて運行する仕組みであり、従来の定時路線バスに比べ地域の実情に応じた柔軟な運行が可能であり、高齢者の通院や買物といった生活移動の補完に大変有効です。今後とも関係自治体や交通事業者との協議はもちろん、最も影響を受ける地域住民の皆様のご意見を伺いながら、最適な移動手段の確保に努めてまいります。

Q 学校教育におけるICT活用について、通信インフラ整備、Wi-Fi環境などは十分かお伺いします。

A 教育部長 学校におけるデジタル端末を十分に活用するためには、通信環境が重要となります。学校内において一斉に端末を利用すると通信速度が落ちるといった事象も発生することから、改善が求められているところですが、また、現在リーディングDX事業を進めている中で公開授業を行うに当たり、これまでWi-Fiの利用率がなかったランチルーム等への拡大などの要望があり、対応を図ったところです。通信速度についてはアセスメント結果を得た上で、対応内容を検討し改善を図ってまいります。

質問通告事項

321 学校教育におけるICT活用について

令和8年4月からの民間バス路線一部廃止に伴う対応について

